

2013年度  
**企業人  
派遣講座**



一般財団法人  
**経済広報センター**

# はじめに

---

経済広報センターは、次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解していただくことを目的に、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣する「企業人派遣講座」を開設しています。1986年度に早稲田大学国際部(現・国際教養学部)で開始して以来、延べ10大学で講座を開設し、多彩な企業人が、企業の特徴ある事業や直面している経営課題、技術開発について、最新のトピックスを交えながら、わかりやすく学生たちに語りかけてきました。

2013年度は、8大学(うち3大学は同一講義をインターネット相互配信)で9講座を開設、合計115人の講師を派遣しました。受講した学生は、合計2,034人にのぼります。

大学や学生からは、日本経済や企業の実体、技術の最先端に触れることができる貴重な機会であると高い評価を得ています。一方、講師の方々からも、学生に産業や企業について深く理解してもらえる良い機会である、との評価を得ています。

近年、めまぐるしく変化する世界経済の中で、我が国が自立的・持続的な経済成長をしていくためには、イノベーションが継続して産まれる環境作りが必要不可欠となっています。このイノベーション創出のためにも、大学の「知」や次代を担う「人財」と、付加価値の高い製品やサービスを社会に提供し続ける「企業」とが交流し連携することは、非常に大きな意義を有していると考えられます。産学連携による本講座も、大学と企業とが出会い、産業界で活躍できる人材を育てる場の一つとして、また重要な意義を有しており、今後ともその重要性や期待はますます高まるものと確信しています。

最後に、お忙しい中、ご出講いただきました講師の方々および関係者の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、今後も、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 経済広報センター  
常務理事・事務局長

中山 洋



# 2013年度

(「株式会社」「財団法人」等および敬称は省略した。企業名、部署・役職名等は出講日時点)

## 前期・春学期・夏学期

■ 早稲田大学 国際教養学部	
『日本企業論』	3
■ 慶應義塾大学 商学部	
『インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略』	4
■ 同志社大学 経済学部	
『科学と技術』	5
■ 東京大学 教養学部(同大学工学部実施の総合科目)	
『科学技術が拓く未来社会』	6
■ 横浜国立大学 大学院都市イノベーション学府(横浜市と共催)	
『都市マネジメント』	7

## 後期・秋学期

■ 早稲田大学 商学部	
『日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望』	8
■ 早稲田大学 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	
『21世紀における科学技術と社会』	9
■ 慶應義塾大学 総合政策学部・環境情報学部共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 京都大学(全学共通)、広島市立大学(全学共通)、大学コンソーシアム京都(単位互換参加大学・短期大学)と共通講義	
■ 京都大学 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、広島市立大学(全学共通)、大学コンソーシアム京都(単位互換参加大学・短期大学)と共通講義	
■ 広島市立大学 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、京都大学(全学共通)、広島市立大学(全学共通)と共通講義	
■ 大学コンソーシアム京都(単位互換参加大学・短期大学) 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、京都大学(全学共通)、広島市立大学(全学共通)と共通講義	
■ 東京工業大学 大学院共通	
『科学技術特論』	11
過去5年の講義テーマ、出講企業・団体名	12

### ■受講生

早稲田大学国際教養学部学生 125名

### ■コーディネーター

中村 清 / 早稲田大学 国際教養学部教授



# 日本企業論

## ～日本企業の国際戦略とその経営理念～

### 〔シラバス抜粋〕

This special course has provided Waseda University students with the opportunity to hear the corporate philosophy and strategy of Japanese enterprises in a global age directly from respected business analysts and senior executives of leading Japanese firms. Directors and general managers from top companies in Japan are invited as guest speakers. Each week a guest speaker will share their insights into the contemporary challenges and opportunities facing Japanese firms in the global market.

4月10日	オリエンテーション	中村 清	早稲田大学 国際教養学部教授
4月17日	日本の金融市場(1)	菊地 正俊	みずほ証券 エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト
5月8日	日本の航空産業と国際戦略	水野 徹	日本航空 国際提携部部長
5月15日	中間試験	中村 清	早稲田大学 国際教養学部教授
5月22日	日本の自動車産業と国際戦略(1)	桐本 慶祐	トヨタ自動車 広報部グローバルコミュニケーション室室長
5月29日	日本の電子機器産業と国際戦略	筒井 隆司	ソニー 渉外部部門長
6月5日	経団連が目指す通商戦略	金原 主幸	一般社団法人日本経済団体連合会 国際経済本部長
6月5日 18:15-19:45	日本の金融市場(2)	高橋 秀行	野村ホールディングス 参事
6月12日	日本の建設機械製造業と国際戦略	駒村 義範	コマツ 取締役
6月19日	日本の情報通信市場と国際連携	辻村 清行	ドコモエンジニアリング 代表取締役社長
6月26日	日本の金融市場(3)	ロバート・アラン・ フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券 経済調査部長・マネージングディレクター
7月3日	日本の総合商社と新しい展開(1)	渡邊 博之	三菱商事 グローバル渉外部グローバル調査チームリーダー
7月10日	日本の総合商社と新しい展開(2)	小塚 睦文	三井物産 人事総務部グローバルダイバーシティ室
7月17日	日本の自動車産業と国際戦略(2)	益子 修	三菱自動車工業 取締役社長
7月24日	期末試験	中村 清	早稲田大学 国際教養学部教授

### ■受講生

慶應義塾大学商学部 3・4年生他 608名

### ■コーディネーター

清水 聡 / 慶應義塾大学 商学部教授



# インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略

### 〔シラバス抜粋〕

インターネットの登場以降、企業のマーケティング戦略は大きく変化してきている。

この講義では、企業の第一線で、どのようなマーケティング活動が行われているのかを、特に消費者行動との関係で実務家に話をしてもらおう。メーカー、新聞社、広告代理店、流通業など、多種多様な企業に参画していただく予定である。

4月9日	オリエンテーション	清水 聡	慶應義塾大学 商学部教授
4月16日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(1)	上野 昭彦	読売広告社 R&D局局長
4月23日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(2)	染谷 和彦 巴 一寿	MARK STYLER 宣伝本部部长代理 講談社 メディア事業局局长
5月7日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(3)	長谷川 想	電通 関西支社総合ソリューション局ストラテジスト
5月14日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(4)	塩崎 潤一	野村総合研究所 経営コンサルティング部インサイトシグナルグループ グループマネージャー
5月21日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(5)	神田 有宏	PGMホールディングス 代表取締役社長
5月28日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(6)	山内 秀樹	日本経済新聞社 デジタル編成局編成部日経ID委員会事務局
6月4日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(7)	福井 正子	大日本印刷 C&I事業部マーケティング開発室 マーケティンググループリーダー
6月11日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(8)	村上 清幸	ドコモ・インサイトマーケティング 代表取締役社長
6月18日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(9)	山口 有希子	日本アイ・ピー・エム マーケティング&コミュニケーションズ部長
6月25日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(10)	小玉 毅	イオン Eコマース事業最高経営責任者
7月2日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(11)	長崎 貴裕 李 相吉	インタージ マーケティングイノベーション本部開発ユニットディレクター マーケティングイノベーション本部開発ユニット クロスメディア開発部長
7月9日	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略(12)	宮脇 賢治	花王 執行役員マーケティング開発部門統括
7月23日	まとめ(試験)	清水 聡	慶應義塾大学 商学部教授

### ■受講生

同志社大学経済学部生を中心に同志社大学学部1~4年次生 110名

### ■コーディネーター

谷村 智輝 / 同志社大学 経済学部准教授



## 科学と技術

### ～世界同時不況後の成長戦略～

#### 〔シラバス抜粋〕

現代社会の動向は自然科学や技術と深く結びついており、経済現象も勿論例外ではない。科学・技術の本質や現在の状況を理解することは、現代社会の動きを理解する上で大変重要である。

本講義は、科学・技術の先端的な動向について、現実の企業活動や産業の展開との関連から学ぶ。そのために、企業や研究所から講師(ゲストスピーカー)を招き、最新のトピックスについて講義をお願いする。

4月11日	ガイダンス	谷村 智輝	同志社大学 経済学部准教授
4月18日	日本経済の現在の姿と今後の展望 ～産業競争力強化が成長回復の鍵～	松宮 基夫	三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室室長
4月25日	イノベーションを生む企業マネジメント	土井 正己	トヨタ自動車 広報部担当部長
5月9日	最近のエネルギー情勢と今後の課題	米山 久一	大阪ガス 技術戦略部長
5月16日	世界同時不況後の成長戦略	蛭田 史郎	旭化成 最高顧問
5月23日	世界同時不況後の成長戦略 ～環境が新たな“価値”を生む～	樋口 正一郎	戸田建設 環境事業推進室長
5月30日	日本経済見通し ～アベノミクス・シェアール革命に導かれる経済・市場の行方～	宮前 耕也	SMBC日興証券 金融経済調査部エコノミスト
6月6日	世界同時不況後の成長戦略	岡田 雅枝	ワコール 技術・生産本部生産管理部生産管理課長
6月13日	日立の経営戦略について	武智 和彦	日立製作所 戦略企画本部経営企画室企画本部本部長
6月20日	世界同時不況後の成長戦略	桔梗 芳人	シークス 代表取締役社長
6月27日	世界同時不況後の成長戦略	百武 鉄雄	オリンパス 広報・IR室室長
7月4日	サントリーの人事活動	斎藤 誠二	サントリーホールディングス 人事本部副本部長兼キャリア開発部長
7月11日	当社の経営戦略	佐々木 幹高	日本通運 経営企画部長
7月18日	NTTグループの取組みと事業計画	上野 晋一郎	日本電信電話 技術企画部門統括部長
7月25日	まとめ	谷村 智輝	同志社大学 経済学部准教授

### ■受講生

東京大学教養学部 1・2年生 38名

### ■コーディネーター

古澤 明 / 東京大学大学院 工学系研究科物理工学専攻教授



# 科学技術が拓く未来社会

### 〔シラバス抜粋〕

科学技術の発展は、産業の発展をもたらし、人間が豊かな生活を実現することに多大な貢献を果たしてきた。一方で、地球温暖化などの気候変動や大規模自然災害、希少金属や化石燃料などの資源・エネルギー問題、生物多様性などの地球規模の問題とともに、少子高齢社会を迎え、豊かで安全・安心な社会を実現するための様々な課題に直面している。

本講義では、企業の第一線で活躍する技術開発責任者や経営者が語る「未来社会」と工学部教員との間で交わされるトークを通して、科学技術が拓く未来社会について考えるとともに、広く工学の全分野をカバーし、科学技術の面白さとその多様性や実社会との繋がりについて考える。

4月11日	ガイダンス	高井 まどか	東京大学 大学院工学系研究科バイオエンジニアリング専攻教授
4月18日	進化する新化学素材	渡邊 毅 (加藤隆史 教授)	JSR 執行役員戦略事業企画部長
4月25日	スマートグリッドが拓く未来社会と工学	林 秀樹 (相田 仁 教授)	東芝 電力流通システム事業部スマートグリッド技術責任者
5月2日	進化する放送	藤沢 秀一 (相田 仁 教授)	NHK放送技術研究所 所長
5月9日	東京駅丸の内駅舎の保存・復原・活用 —魅力的な都市づくりと歴史遺産—	田原 幸夫 (高田毅志 教授)	ジェイアール東日本建築設計事務所 丸の内プロジェクト室室長
5月16日	体内埋め込み型人工心臓の開発	野尻 知里 (高井まどか 教授)	テルモ 理事
5月23日	鉄道の安全と高速化の取組み	細川 明良 (光石 衛 教授)	東日本旅客鉄道 運輸車両部長
5月30日	宇宙開発の実践と将来 —開発から産業化に向けて—	小山 浩 (中須賀真一 教授)	三菱電機 宇宙システム事業部副事業部長
6月6日	高分子膜を用いる水処理技術と今後の展望	辺見 昌弘 (加藤隆史 教授)	東レ 地球環境研究所長
6月13日	電気自動車の現状と将来展望	吉田 裕明 (高井まどか 教授)	三菱自動車工業 開発本部EV・パワートレインシステム技術部部长付
6月20日	グローバルブランドの化粧品開発	石野 章博 (高井まどか 教授)	資生堂 研究推進部総務室長
6月27日	医療機器の技術革新と医療の発展	朝比奈 宏 (佐久間一郎 教授)	東芝メディカルシステムズ 取締役常務専務
7月4日	暮らしを支え続ける鉄	内田 幸夫 (小関敏彦 教授)	日新製鋼 取締役常務執行役員

※( )は担当教員



### ■受講生

横浜国立大学大学院生 77名

### ■コーディネーター

高見沢 実 / 横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院教授  
 信時 正人 / 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事  
 横浜国立大学 客員教授・非常勤講師



## 都市マネジメント

### ～低炭素型都市づくりへ・産業界の挑戦と都市マネジメント～

#### 〔シラバス抜粋〕

企業人やまちづくりを直接実行している実践家、あるいは、都市マネジメントの理論的な専門家を招聘し、連続的な講義とし、都市作りの要諦である、都市固有のものを知る事の重要性から始め、各種産業の内容や成り立ちをその産業界の方々から直接学ぶ機会を提供し、又、上位概念である、都市のマネジメントについて日本とは違った海外事例を引きつつ、これからの日本の都市マネジメントの姿の最適あり方について共に考え創造していくことを目的とする。

4月10日	低炭素型都市づくりへ・産業界の挑戦と都市マネジメント	信時 正人	横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事	
4月17日	宝さがしから地域デザイン・まちづくりの本質を考える	山下 英一	宝さがしから地域デザインを考える会 理事長	
4月24日	低炭素型都市づくり 都市とホテル経営の経験から	梅原 一剛	THE FUN (元東急ホテルズ) 理事 (取締役相談役)	
5月1日	ミツバチを通じた都市部における自然との共生及び 新たな価値観の創造	林 慶一	三菱重工環境・化学エンジニアリング プラント事業本部プラント設計部技術グループ主任	
5月8日	鉄鋼業から見た温暖化政策の課題と低炭素社会への挑戦	手塚 宏之	JFEスチール 技術企画部理事地球環境グループリーダー	
5月15日	水インフラ施設普及の歴史と維持管理・更新時代の課題	水谷 重夫	king 代表取締役社長	
★	5月22日	市民ファンドによる再生可能エネルギーの街づくり	原 亮弘	おひさま進歩エネルギー 代表取締役
★	5月29日	低炭素都市づくりへのJFEの提案と貢献	白井 正明	JFEエンジニアリング 技術顧問
★	6月5日	たまプラーザで展開する環境未来都市project	東浦 亮典	東京急行電鉄 都市開発事業本部企画開発部統括部長
★	6月12日	Car and Cloud による都市モビリティの革新	二見 徹	日産自動車 IT ITS開発部エキスパートリーダー
★	6月19日	未来の環境都市づくりを語る	二見 徹 白鳥 奈緒美 信時 正人	日産自動車 IT ITS開発部エキスパートリーダー 東京急行電鉄 都市開発事業本部都市戦略事業部 企画開発部企画担当課長 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事
6月26日	エネファーム事業の現状と燃料電池をキーデバイスとした 新たな将来ビジョン	穴水 孝	東京ガス 燃料電池事業推進部長	
7月3日	「環境にやさしいまち=大丸有のまちづくり」 ～エコツェリアの展開を軸に～	井上 成	三菱地所 都市計画事業室副室長	
7月10日	スマートシティプロジェクト、実証から実装へ	羽深 俊一	東芝 スマートコミュニティ事業開発部担当部長	
7月24日	宝さがしから地域デザインを考える	橘 正年 信時 正人	宝さがしから地域デザインを考える会 理事 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事	

★ 横浜市による公開講座、一般市民延べ122名参加

### ■受講生

早稲田大学商学部・他学部 2年生以上 182名

### ■コーディネーター

高瀬 浩一 / 早稲田大学 商学学術院教授



# 日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望

### 〔シラバス抜粋〕

本年度の提携講座は、日本企業のエネルギーと環境に関する諸問題とその対応を扱います。大震災以降、電力を中心とするエネルギー問題や、放射能や核廃棄物などの環境問題は国家的な課題となっています。また、地球温暖化による様々な影響が継続するなどの問題も発生してきているようです。そこで、この講座では、各企業が対処すべき問題についてご紹介いただき、さらに、どのように対処する(あるいは、している)のかご講義いただきます。この講義では、製造業やエネルギー産業などの特定の業種やその技術的側面のみには注目していません。第1次から3次産業まで、幅広い業種の企業により、各国内外の地域や、各職務(マーケティング・人事・財務・研究開発など)レベルまで含めて、本や新聞、マスコミなどでは得られない最新の現状報告を頂きます。

10月2日	オリエンテーション	高瀬 浩一	早稲田大学 商学学術院教授
10月9日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(1) 第1次産業	菊田 啓太郎	マルハニチロホールディングス 品質保証部環境品質マネジメント課課長役
10月23日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(1) 第2次産業	小野 達哉	帝人 CSR・信頼性保証部CSRグループ環境経営担当部長
11月6日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(2) 第2次産業	石井 俊昭	JX日鉱日石エネルギー 環境・品質本部社会環境安全部長
11月13日 18:15-19:45	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(2) 第1次産業	片岡 明人	住友林業 常務執行役員山林環境本部長
11月20日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(2) 第3次産業	河合 淳也 永 矢 隆	三井不動産 柏の葉キャンパスシティブロジェクト推進部長 スマートシティ企画推進部業務グループ長
11月27日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(1) 本社管理および製造流通部門	三 谷 庸	セブン-イレブン・ジャパン 建築設備本部取締役常務執行役員本部長
12月4日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(2) 本社管理および製造流通部門	堂 園 正 毅	花王 環境・安全推進本部副本部長
12月11日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(3) 本社管理および製造流通部門	金 丸 治 子	イオン グループ環境・社会貢献部部長
1月8日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(1) アジア	大 野 栄 嗣	トヨタ自動車 環境部担当部長
1月15日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(2) アフリカ	板 野 和 彦	国際石油開発帝石 常務執行役員
1月22日	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(3) 中南米大陸	佐 竹 宏	リコー CSR・環境推進本部副本部長
1月22日 18:15-19:45	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望(1) 第3次産業	高 橋 宏 和	ヤマトホールディングス 法務・CSR戦略担当シニアマネージャー
1月29日	まとめ(試験)	高瀬 浩一	早稲田大学 商学学術院教授

■受講生■コーディネーター

早稲田大学基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部 1年生以上 344名

■コーディネーター

綾部 広則 / 早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域教授



## 21世紀における科学技術と社会 ～ロボット技術の現状と展望～

〔シラバス抜粋〕

本講座は1997年度に開始し、直近では世界的にも科学技術と社会の関係を問うSTS(Science, Technology, and Society)研究が注目されている状況を踏まえて、多角的な視点から科学技術のあり方を探求している。

本年度は、「ロボット技術の現状と展望」を取り上げる。少子高齢化の急速な進展により今後深刻な労働力不足が懸念される日本では、世界トップレベルの技術を持つ産業用ロボットをさらに発展させ、製造業やサービス業における効率化・自動化を進めることや、ロボット技術を、介護、医療福祉、家事、エンターテインメントに適用することで、QOL(生活の質)を向上させることが期待されている。また、2011年3月11日の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故により、人間の立ち入ることができない極限環境下において遠隔操作できるロボットが大きな注目を集めている。また、人間のように自分で考え、判断し、様々な行動が即座に実行できるヒューマノイドロボットの必要性も叫ばれるようになってきている。こうした状況を踏まえ、本講座では、ロボット技術全般の開発動向や、ロボットが今後、社会をどのように変えていく可能性を持っているのかを考える機会にしたい。

9月30日	オリエンテーション	板井 志郎	早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域
10月7日	産業用ロボット(1) ～多関節ロボット(MOTOMANなど)～	松熊 研司	安川電機 ロボット事業部ロボット技術部サービスロボット技術部 バイオロボット技術課課長
10月14日	産業用ロボット(2) ～食品加工ロボット(トリダス)・農業用ロボットなど～	服部 一裕	前川製作所 技術研究所基盤技術開発グループリーダー
10月21日	極限作業ロボット(1) ～原子力分野で活躍する遠隔作業ロボット～	千田 格	東芝 電力・社会システム技術開発センター 機械システム開発部保全システム開発担当グループ長
10月28日	極限作業ロボット(2) ～宇宙用遠隔操作ロボット(「きぼう」ロボットアーム)～	森本 仁	宇宙航空研究開発機構(JAXA) 有人宇宙ミッション本部有人宇宙技術センター主任開発員
11月4日	極限作業ロボット(3) ～高所作業用遠隔操作ロボット(MHI-Super Giraffe)～	藤田 淳	三菱重工業 エネルギー・環境ドメイン原子力事業部機器設計部装置設計課 主任
11月11日	コミュニケーションロボット ～癒しロボット(パロ)～	柴田 崇徳	産業技術総合研究所 ヒューマンライフテクノロジー研究部門上級主任研究員 東京工業大学 大学院総合理工学研究科連携教授
11月18日	産業用ロボット(3) ～ヒト型産業用ロボット(NEXTAGE)～	金平 徳之	川田テクノロジーズ 技術研究所情報機械研究室室長
11月25日	生活支援ロボット(1) ～ヒューマンケアロボット～	田中 一正	大和ハウス工業 理事
12月2日	生活支援ロボット(2) ～生活支援ロボットソリューション～	塚田 将平	パナソニック モノづくり本部新規事業推進プロジェクト主任技師
12月9日	生活支援ロボット(3) ～食事支援ロボット、警備ロボット、小型飛行監視ロボットなど～	小松崎 常夫	セコム 執行役員IS研究所所長
12月16日	ヒューマノイドロボット(1) ～パートナーロボット～	黒木 義博	トヨタ自動車 パートナーロボット部先行開発室第2先行開発グループ プロフェッショナル・パートナー
1月6日	ヒューマノイドロボット(2) ～ASIMO～	重見 聡史	本田技術研究所 基礎技術研究センター第5研究室室長上席研究員
1月20日	ロボットと人間社会	石原 孝二	東京大学 大学院総合文化研究科准教授

■受講生

慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部	1~4年生他	271名
京都大学	1~4年生	174名
広島市立大学	1~4年生	19名
大学コンソーシアム京都単位互換参加大学・短期大学	1~4年生	10名

■コーディネーター

小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授
中村 裕一	京都大学 学術情報メディアセンター教授
北村 俊明	広島市立大学 大学院情報科学研究科教授
前田 香織	広島市立大学 大学院情報科学研究科教授
小泉 敬寛	大学コンソーシアム京都(京都大学 大学院工学研究科)

# 21世紀の企業の挑戦

## ~ブロードバンド時代のビジネス戦略~



「慶應義塾大学授業風景」

〔シラバス抜粋〕

この講座は学部学生に対して実社会への窓口となり、学生諸君が自分の将来を考える上で注目度の高い講座となっている。ブロードバンド時代到来の下での情報通信産業の発展並びに産業全般のIT化の進展は、21世紀の経済面での我が国の国際競争力をかなりの程度決定付けると考えられる。今年度もブロードバンド時代のビジネス戦略に直接携われ、実践されてこられた方々を講師としてお迎えし、最先端の実務の現状並びに解決すべき課題を分かり易く講義して頂く事とした。また、京都大学及び広島市立大学等と遠隔授業を行う。

9月24日	ガイダンス: 21世紀の企業の挑戦とは	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授
10月1日	情報通信産業のトレンド	清水 憲人	情報通信総合研究所 グローバル研究グループ主任研究員
10月8日	スマートライフの取り組みについて	阿佐美 弘恭	NTTドコモ 常務執行役員スマートライフビジネス本部長
10月15日 (慶大と広島市立大 のみでの配信)	デジタル社会における新ビジネス開発	中尾 光宏	凸版印刷 情報コミュニケーション事業本部 トッパンアイデアセンター取締役センター長
10月22日	クラウド・コンピューティングによる変革	岡田 昭広	富士通 クラウド事業本部本部長
10月29日 (京都大発)	More Than Web ~来るべき豊かなリアリティを~	千葉 直樹	楽天技術研究所 リードサイエンティスト
11月5日 (広島市立大発)	ICTの進化によるサービス・イノベーション	西村 和浩	NTTデータ中国 代表取締役社長
11月12日 (京都大発)	技術革新・社会変革に向けた基礎研究の挑戦	前田 英作	NTTコミュニケーション科学基礎研究所 所長
11月19日 (広島市立大発 京都大と広島市立大 のみでの配信)	金庫屋と情報通信技術	川中 基至	熊平製作所 製品開発部取締役部長
11月26日 (京都大発)	進展するネットワークロボット研究開発とビジネス戦略 ~超高齢社会のためのロボットサービス普及に向けて~	萩田 紀博	国際電気通信基礎技術研究所 社会メディア総合研究所 知能ロボティクス研究所 所長
12月3日	非常識な挑戦の魅力	松岡 薫	TDK 常務執行役員
12月10日	KDDIのメディアCATV戦略	高崎 成則	KDDI 新規事業統括本部長付 首席補佐
12月17日	長寿で、隠れた秀逸な国際的中小企業をめざして ~19世紀、20世紀、21世紀の150年を生きる中小企業の経営~	藤井 大介	フジコーポレーション 代表取締役社長
12月24日 (慶大と広島市立大 のみでの配信)	中小企業は知恵の経営 ~創業期から成長期にかけての課題をいかに克服するか	村上 義昭	内閣府 大臣官房統計委員会担当室室長
1月7日	補論と総括	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授

### ■受講生

東京工業大学大学院学生 76名

### ■コーディネーター

奥野 喜裕 / 東京工業大学 大学院総合理工学研究科教授



## 科学技術特論

### ～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～

#### 〔シラバス抜粋〕

全研究科大学院学生を対象に、産業界の最前線の情報を提供しつつ、グローバルな視点を有する優れた人材を育成することを目的に開講します。日本を代表し、また世界でも活躍されている産業界のトップ、研究開発部門のエキスパートの方々の講義であり、産業界あるいは企業と大学との接点を見出し、それぞれが描く将来展望のすりあわせを図ります。研究開発や教育等で、世界的な活躍が期待される、またそのような意欲に燃えた大学院学生諸君にとって、将来本講義で習得した高度な専門知識が生かされることを期待しています。各講義では、討論の時間を可能な限り多く設け、受講生と講師の対話を大切にします。

10月2日	ガイダンス	奥野 喜裕	東京工業大学 大学院総合理工学研究科教授
10月11日	太陽光発電システム導入の現状と将来展望	奈須野 善之	シャープ ソーラーシステム事業本部ABプロジェクトチームチーフ
10月16日	燃料電池コジェネレーションシステムの将来展望	穴水 孝	東京ガス 燃料電池事業推進部長
10月23日	エネルギーと気候変動	中山 寿美枝	電源開発 経営企画部経営企画室室長代理
10月30日	発電用ガスタービン技術開発の現状と展望	正田 淳一郎	三菱重工業 エネルギー・環境ドメイン火力発電システム事業部 ガスタービン技術本部高砂ガスタービン技術部長
11月13日	鉄鋼業界におけるエネルギー・環境先端技術	手塚 宏之	JFEスチール 技術企画部理事地球環境グループリーダー
11月20日	航空業界におけるエネルギー・環境先端技術	木下 陽介	全日本空輸 整備センター部品事業室原動機生産業務部 生産技術チームリーダー
11月27日	自動車業界におけるエネルギー・環境先端技術	大野 栄嗣	トヨタ自動車 東京本社環境部担当部長
12月4日	北海道における風力・太陽光発電の導入拡大への取り組み	福島 知之	北海道電力 工務部電力システムグループリーダー
12月11日	再生可能エネルギーの可能性と課題	橋本 道雄	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部長
12月18日	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望	熊谷 司	日揮 営業本部中国・環境事業開発部長
1月8日	地熱発電の現状と展望	加藤 久遠	三菱マテリアル 資源・リサイクル事業本部エネルギー事業部 地熱・電力部長補佐
1月15日	原子力発電の現状及び先進的原子力発電への展望	藤田 玲子	東芝 電力システム社 電力・社会システム技術開発センター首席技監
1月22日	2050年に向けたエネルギーシナリオと変革の切り口	金田 武司	ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長

# 過去5年の講義テーマ、出講企業・団体名

## 【前期・春学期・夏学期】

大学・学部名	年度	テーマ
早稲田大学／国際教養学部	2012	日本企業論 ～日本企業の国際戦略とその経営理念～
	2011	
	2010	
	2009	
	2008	
慶應義塾大学／商学部	2012	グローバル時代の企業経営
	2011	金融リスク管理
	2010	リスク管理と企業経営
	2009	ラボから市場へ ～ロボット社会とビジネス・パーソン～
	2008	環境ビジネスとポスト京都議定書時代の企業
同志社大学／経済学部 (※2008年度休講)	2012	科学と技術 ～世界同時不況後の成長戦略～
	2011	
	2010	企業分析 ～内需企業と外需企業～
	2009	科学と技術 ～激動の社会を勝ち抜く企業～
東京大学／教養学部 (※2010年度開講、2013年度終了)	2012	科学技術が拓く未来社会
	2011	
	2010	
横浜国立大学／大学院都市イノベーション学府 (※2011年度開講)	2012	都市マネジメント ～低炭素型都市づくりへ・産業界の挑戦と都市マネジメント～
	2011	

## 【後期・秋学期】

大学・学部名	年度	テーマ
早稲田大学／商学部	2012	グローバル化における日本企業の現状と課題
	2011	グローバル化の中でのCSRと環境問題
	2010	「新時代における『金融』の潮流」
	2009	新時代のコーポレート・ガバナンスと企業価値の創造・向上 ～新会社法下における企業経営のあり方～
	2008	
早稲田大学／ 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	2012	21世紀における科学技術と社会 ～電力技術の現状と展望～
	2011	21世紀における科学技術と社会 ～新エネ・省エネのための科学技術の展望～
	2010	21世紀における科学技術と社会 ～農林水産業における科学技術の展望～
	2009	21世紀における科学技術と社会 ～国際協力・開発における科学技術の展望～
	2008	21世紀における科学技術と社会 ～ナノスケールにおける科学技術の展望～
慶應義塾大学／ 総合政策学部・環境情報学部 京都大学／全学共通科目 広島市立大学／全学共通科目 大学コンソーシアム京都	2012	21世紀の企業の挑戦 ～ブロードバンド時代のビジネス戦略～
	2011	
	2010	
	2009	
	2008	
東京工業大学／大学院共通	2012	科学技術特論 ～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～
	2011	
	2010	
	2009	
	2008	
同志社大学／経済学部 (※2008年度休講)	2009	科学と技術 ～持続可能な社会を目指して～

出講企業・団体名	
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券	
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券、ヤマト運輸	
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ゴールドマン・サックス証券、ソニー、トヨタ自動車、日揮、パナソニック、みずほコーポレート銀行、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券	
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、キャノン、ソニー、トヨタ自動車、パナソニック、マツダ、三井物産、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券	
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ゴールドマン・サックス証券会社、ソニー、トヨタ自動車、富士重工業、松下電器産業、マツダ、丸紅経済研究所、三菱商事、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券会社	
味の素、コニカミノルタホールディングス、JX日鉱日石エネルギー、資生堂、住友化学、セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸、双日、デンソー、東レ、富士フイルム、ヤマトホールディングス	
あずさ監査法人、アリアンツ生命保険、SMBC日興証券、JXホールディングス、スタンダード&ブアーズ・レーティング・ジャパン、東京証券取引所、BNPパリバ証券会社、富国生命保険、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、メルリリンチ日本証券	
アサヒビール、関西電力、野村證券、住友商事、全日本空輸、ダイキン工業、武田薬品工業、トーア再保険、東京海上ホールディングス、東京証券取引所、日本電気、東日本旅客鉄道	
慶應義塾大学、サイバーダイン、産業技術総合研究所、セコム、電通、東芝、トヨタ自動車、ニコン、パナソニック、富士重工業、富士通研究所、安川電機	
新日本製鐵、住友商事、ダイキン工業、武田薬品工業、地球環境戦略研究機関、電気事業連合会、トヨタ自動車、日清食品、日本経済団体連合会、みずほコーポレート銀行	
オムロン、京都銀行、コマツ、住友商事、住友精密工業、全日本空輸、中外製薬、TOWA、東海旅客鉄道、東レ、トヨタ自動車、野村資本市場研究所、P&G、日立製作所	
味の素、ANA総合研究所、大塚化学、新日本製鐵、大和証券グループ本社、帝人、デンソー、東芝、西日本旅客鉄道、パナソニック、堀場製作所、本田技研工業、三菱東京UFJ銀行	
オムロン、関西電力、京都銀行、グンゼ、京阪電気鉄道、商船三井、第一生命経済研究所、大和証券グループ本社、トヨタ自動車、豊田通商、ヤクルト本社、YANMAR AMERICA CORP.、りそな総合研究所	
ANA総合研究所、シャープ、新日本製鐵、石油連盟、セブン&アイ・ホールディングス、第一共済、帝国データバンク、高島屋、日本アイ・ビー・エム、日本コカ・コーラ、野村総合研究所、リクルート	
NHK放送技術研究所、清水建設、住友金属工業、ドイツメルク社、日本触媒、東日本旅客鉄道、ファナック、富士フイルム、三菱電機、三菱自動車工業	
宇宙航空研究開発機構、NHK放送技術研究所、大林組、オリンパス、新日本製鐵、先端力学シミュレーション研究所、日本触媒、ファナック、三井化学、横浜市	
宇宙航空研究開発機構、オリンパス、鹿島建設、構造計画研究所、JFEホールディングス、takram design engineering、日本触媒、日立製作所、三菱重工業	
おひさま進歩エネルギー、JFEエンジニアリング、宝さがしから地域デザインを考える会、東急ホテルズ、東京ガス、東芝、日産自動車、バンダイナムコゲームス、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング、横浜市、横浜市資源リサイクル事業協同組合	
キムラインダストリー、キリンビール、資生堂、大日本印刷、宝さがしから地域デザインを考える会、東芝、東急ホテルズ、日産自動車、日本アイ・ビー・エム、三井不動産、ローソン、横浜市	

出講企業・団体名	
味の素、コニカミノルタホールディングス、コマツ、資生堂、住友化学、住友商事、損害保険ジャパン、東レ、トヨタ自動車、日本アイ・ビー・エム、日立製作所、ファミリーマート	
味の素、王子製紙、京セラ、コマツ、住友化学、住友商事、セブン&アイ・ホールディングス、損害保険ジャパン、武田薬品工業、日立製作所、戸田建設、トヨタ自動車、日本アイ・ビー・エム	
住友商事、住友信託銀行、セブン銀行、全国地方銀行協会、トヨタファイナンス、東日本旅客鉄道、フジマキジャパン、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行	
イー・サイ、オムロン、キャノン、コマツ、住友化学、全日本空輸、第一生命保険、ダイキン工業、野村ホールディングス、富士フイルムホールディングス、三井不動産、三菱重工業、三菱商事	
コーポレート・プラクティス・パートナーズ、企業年金連合会、キャノン、CSKホールディングス、資生堂、東京証券取引所、日本経済団体連合会、日立製作所、三井法律事務所、三越伊勢丹ホールディングス	
アサンテ環境研究所、イオスエナジー・マネジメント、シャープ、住友電気工業、中部電力、電力中央研究所、東京ガス、日本ガイシ、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所、三菱重工業、三菱電機、三菱マテリアル	
イオスエナジー・マネジメント、京セラ、三機工業、大成建設、東芝燃料電池システム、東京ガス、トヨタ自動車、日本通運、日本電気、パナソニックホームズアプライアンス社、東日本旅客鉄道、三菱マテリアル	
秋川牧園、王子製紙、カゴメ、サントリーホールディングス、住友化学、住友林業、日本水産、日本製紙、富士通、ホクト、マルハニチロ水産、らでいっしゅぼーや	
アイ・シー・ネット、鹿島建設、国際航業、JFEエンジニアリング、住友化学、石油資源開発、電源開発、東レ、日本工営、日立製作所、三井金属鉱業、三菱商事	
オリンパス、国立環境研究所環境リスク研究センター、島津製作所、ソニー、ダイハツ工業、東レ、ナノキャリア、日立グローバルストレージテクノロジーズ、日立製作所、日立ハイテクノロジーズ、フロンティアカーボン	
朝日放送、インターネットイニシアティブ、シャープ、情報通信総合研究所、TDK、ドコモエンジニアリング、凸版印刷、内閣府、日本電気、ハイエレコン、日立製作所情報・通信システム社、富士通、本田技研工業	
NTTコミュニケーション科学基礎研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、国際電気通信基礎技術研究所、情報通信総合研究所、データホライズン、東芝、凸版印刷、日本政策金融公庫総合研究所、東日本旅客鉄道、富士通、本田技研工業、マツダ	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ、京セラコミュニケーションシステム、三洋電機、情報通信総合研究所、住友商事、日本銀行、東日本旅客鉄道、広島銀行、富士通、ルネサスエレクトロニクス	
アスカネット、朝日放送、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、情報通信総合研究所、住友商事、中国電力、ナビタイムジャパン、日本銀行、日本電気、東日本旅客鉄道、富士通	
青山商事、アクビラ、オムロン、住友商事、セーバー、ソフトバンクモバイル、はてな、東日本電信電話、ビットワレット、プレミネット、松下電工、UQコミュニケーションズ	
シャープ、全日本空輸、TDK、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、三菱重工業、北海道電力、ユニバーサルエネルギー研究所	
川崎重工業、シャープ、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、北海道電力、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所	
荏原環境プラント、川崎重工業プラント・環境カンパニー、シャープ、東芝電力システム社、東京ガス、北海道電力、本田技術研究所、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所	
荏原製作所、NTTファシリティーズ、カワサキプラントシステムズ、東芝、東芝電力システム社、東京ガス、北海道電力、本田技術研究所、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所	
カワサキプラントシステムズ、関電工、電源開発、東芝電力システム社、東京電力、日本エネルギー経済研究所、三菱総合研究所、北海道電力、本田技術研究所四輪開発センター、三菱重工業、ユニバーサルエネルギー研究所	
イー・アクセス、大阪ガス、京セラ、サントリービジネスエキスパート、塩野義製薬、島津製作所、大和ハウス工業、竹中工務店、帝人、デンソー、日東電工、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン	



2013年度

# 企業人 派遣講座

一般財団法人

経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

<http://www.kkc.or.jp/>

## 「企業人派遣講座」ホームページのご案内

これまでの講師や企業・団体の一覧を  
経済広報センターのホームページで  
ご覧になることができます。

経済広報センター 企業人派遣講座

検索